



平成26年度国際協力重点方針

平成26年5月
外務省国際協力局

平成26年度国際協力重点方針の基本的考え方

- ▶ 我が国は、国際社会の主要なプレーヤーとして、国際社会の平和と安定及び繁栄の実現に向け、より積極的な役割を果たしていく。国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の推進という観点からも、最も重要な外交手段としてのODAの意義は一層高まっている。
- ▶ こうした認識に基づき、国際社会の平和と安定の阻害要因となりかねない開発問題や地球規模課題の解決に貢献し、日本の国益に資するODAを展開することが重要であり、そのような目的を実現するためにODAを積極的・戦略的に活用する。
- ▶ また、途上国への資金の流れにおいてODA以外の民間資金の占める割合が約7割とされる中、中小企業を含む我が国企業、地方自治体、NGOといった政府・JICA以外の開発の担い手と連携することが重要であり、その優れた技術・知見を活用することを通じてODAの質の向上を図る。
- ▶ ODAの展開においては、専門性や幅広いネットワークを持つ国際機関も活用。国際的な枠組み作りにおいて我が国の政策を反映させ、積極的な役割を果たしていく上でも、国際機関との連携を強化する。
- ▶ 本年は我が国のODA開始から60周年の節目の年であるところ、ODAの60年間の成果の積極的な発信等を通じ、国内外の理解を促進するためのODA広報を強化する。

国際社会の安定と繁栄に貢献し、日本の国益に資する戦略的なODAの展開

日本にとって好ましい国際環境を作るためのODA

自由、民主主義、法の支配といった普遍的価値を共有する国の安定成長と我が国との関係強化を図るとともに、これらの価値に基づく秩序形成に向けた法制度整備支援や安定化支援等を行う。

また、平和構築、テロ対策、海上保安能力強化、シーレーンの安全確保に向けた支援等を通じ、国際社会の平和と安定に積極的に貢献する。

新興国・途上国と日本が共に成長するODA

『日本再興戦略』等を踏まえ、新興国・途上国の開発に貢献し、これらの国の活力を日本に取り込むことを目的にODAを戦略的に展開する。

中小企業を含む我が国企業・地方自治体等が有する優れた技術・知見を活用しつつ、我が国の制度・システムの普及を図るとともに、ビジネス環境整備に資する支援等を行う。

人間の安全保障を推進し、日本への信頼を強化するODA

人間の安全保障の基本理念に基づき、貧困削減と包摂的成長の実現、ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた支援等を行う。

特に、防災対策・災害復旧支援、国際保健外交戦略に基づくユニバーサル・ヘルスカバレッジ(UHC)の推進、女性のエンパワメント等の分野において、日本らしい支援を行い、日本への信頼を強化するとともに日本のプレゼンスの拡大につなげる。

日本にとって好ましい国際環境を作るためのODA

■ 普遍的価値や戦略的利益を共有するアジア諸国との関係強化

普遍的価値や戦略的利益を共有するASEAN諸国やインドなどアジアの国々の安定的な成長と我が国との関係強化は、日本にとって好ましい国際環境を作るために死活的に重要。特に、ASEAN諸国に対しては、ASEAN共同体構築に向け、「連結性の強化」「格差是正」を柱に2013年度から5年間で2兆円規模のODAを実施するとの日ASEAN特別首脳会議(2013年12月)での公約を踏まえ、ハード・ソフト両面における域内の物理的・制度的・人的連結性を強化するための支援等を行う。

■ 法制度整備支援・民主化支援

アジア諸国を中心に、基本的な法律の整備や司法能力強化、議会事務局の機能強化等を通じ、行政・司法機関の予見性・透明性を高め、法の支配の実現に向けた支援を行う。民主化の促進・定着のために人材育成・制度整備支援を行う。

■ 国際公共財にかかる法の支配の強化(海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援等)

海洋国である我が国にとり、航行の自由及び安全は、安全保障及び経済活動の基盤。ODAを活用し、我が国のシーレーン沿岸国の海上保安機関の能力向上支援等を図る。また、急速に発展するサイバー空間の安全性、信頼性の確保のため、アジア諸国を中心に、サイバー攻撃やサイバー犯罪への対処能力向上支援を図る。

■ ミャンマーの民主化・国民和解への支援

ミャンマーの民主化と国民和解に向けた改革努力を後押しするため、少数民族・貧困層支援、農業開発、地域開発を含む国民の生活向上支援、及び民主化を後押しする支援を含む人材育成・制度整備支援を実施する。

■ 中東・アフリカ・アフガニスタン等における平和構築、テロ対策を含む支援

中東・北アフリカ地域の安定的な体制移行及び国内諸改革に向けた自助努力を支援し、この地域の安定化に向け今後22億ドルの支援を行うとの公約や、サヘル地域に対して10億ドルの開発・人道支援等を行うとの公約を着実に実施するとともに、国際社会の平和と安定への貢献という観点からも、紛争・テロの予防、中東和平の推進に資するパレスチナ支援、シリア・周辺国支援、南スーダンやソマリア等のアフリカ諸国の平和構築や国づくり支援、人材育成支援を行う。また、アフガニスタンの開発及び治安維持能力の向上のための支援や世界各地の地雷・不発弾対策支援を継続する。効果的な支援実施のため、国際機関との協力関係を強化する。

新興国・途上国と日本が共に成長するODA

■ インフラシステム輸出支援

『インフラシステム輸出戦略』を踏まえつつ、インフラ案件の川上から川下までを俯瞰し、ODAを効果的に活用することを通じ、新興国・途上国の開発・成長に必要なインフラ需要を満たすとともに、日本企業によるインフラシステム輸出や投資環境整備を後押しする。

■ 中小企業の国際展開支援

ODAを活用し、我が国中小企業の優れた製品・技術の新興国・途上国における調査・普及・実証を通じて、途上国の経済社会開発に貢献する。

■ 地方自治体の国際展開支援

自治体の技術・ノウハウを活用し、新興国・途上国の地方・中核都市における中・小規模のインフラ整備ニーズにきめ細かく対応すると同時に、自治体及び地元企業等の国際展開を支援する。また、途上国の要望を踏まえ被災地産の工業用品等を供与し、被災地の経済復興にも貢献する。

■ 医療技術・サービスの国際展開支援

『健康・医療戦略』を踏まえつつ、開発の基礎となる保健・医療をめぐる状況改善のため、アジア等で急拡大する保健医療市場を視野に、ODAを活用して日本の優れた医療機器・システム等を導入し、日本式医療の普及・定着を図るとともに、その持続的な活用に向けた人材育成等を支援する。

■ ビジネス法制度整備支援・人材育成支援

円滑な企業活動を確保する観点から、新興市場における知的財産保護、ビジネス関連法制度整備、産業人材育成を支援し、進出先の雇用促進・技術向上につなげるとともに、新興市場への日本企業の進出を後押しする。

■ 「日本方式」の普及に向けた我が国技術・制度の普及支援

交通管制システムや貿易物流システムなどのインフラ、橋梁耐震性やICカードなどの技術・基準等国际的な規格・標準・制度作りが見込まれる分野において、我が国技術・制度の普及を推進することにより、新興国・途上国の経済社会開発に貢献する。

■ ミャンマーへのインフラ、ビジネス分野の支援

投資先・進出先として日本企業の高い関心を集めているミャンマーにおいて、持続的な経済成長に必要なインフラや制度の支援や、ビジネス・産業人材育成支援を行うことで、日本企業の進出や活動を後押しする。

■ 第5回アフリカ開発会議(TICAD V)を踏まえたアフリカの成長加速化支援

平成25年6月開催のTICAD Vで発表した我が国支援パッケージで表明したアフリカ成長回廊整備支援、戦略的マスタープラン策定、ABEイニシアティブ(高度産業人材育成)、貿易・投資促進等を着実に実施し、アフリカの成長加速化及び日本企業の活動を促進する。

■ 資源・エネルギーの安定的確保への貢献

資源・エネルギー開発が見込まれる途上国において、人材育成を通じて人的ネットワークを強化する。また、水産資源の持続的な利用のための協力を推進する。

人間の安全保障を推進し日本への信頼を強化するODA

■ ミレニアム開発目標(MDGs)の達成支援

2015年为目标期限であるMDGsについて、特に教育・母子保健・衛生等の分野において達成に遅れが生じているところ、サブサハラ・アフリカを中心に、国際機関との連携も強化しつつ、人材育成やインフラ整備等の支援を実施し、MDGsの達成を積極的に支援する。

■ 防災対策・災害復旧支援／環境・気候変動対策

2015年3月の第3回国連防災世界会議を見据え、防災分野で2013年から3年間で30億ドルの支援公約を引き続き着実に実施する。2013年12月の日・ASEAN特別首脳会議において安倍総理より表明した「日・ASEAN防災パッケージ」やフィリピンにおける台風被害等も念頭に置きつつ、防災インフラ・機材等の我が国の高品質な技術・知見を活用し、ハード・ソフト両面において途上国の防災ニーズに対応する支援を行うとともに、防災の主流化を推進する。また、我が国の有する優れた環境・省エネルギー技術も活用しつつ、2012年のリオ+20で打ち出した、再生可能エネルギー等気候変動分野での30億ドル(2013年から3年間)や、2013年11月に発表した攻めの地球温暖化外交戦略による官民合わせて計160億ドル(2013年から3年間)等持続可能な開発に向けた支援公約を着実に実施しつつ、本年9月の小島嶼開発途上国(SIDS)国際会議・国連気候サミットも見据え、本分野で引き続き積極的な貢献を行う。

■ 国際保健外交戦略及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進

『国際保健外交戦略』に基づき、日本の知見等を総動員し、UHC(全ての人々が基礎的保健医療サービスを負担可能な費用で受けられること)の推進にグローバルな取組との連携や二国間援助の効果的実施を通じて取り組む。具体的には、UHC実現に向けたロードマップ作成や保健財政管理人材育成等の包括的な支援のほか、特に貧困層をターゲットとした保健サービス提供に係る人材育成・制度整備等を行う。

■ 女性のエンパワメント支援とジェンダー主流化の推進

「女性が輝く社会」の実現に向け、女性の社会進出推進のための女子就学率向上や職業訓練、母子保健関連サービスの拡充や看護人材の育成、紛争影響国における女性の生計向上支援や人身取引被害者の保護等に取り組むとともに、ジェンダー主流化を推進し、2013年から3年間で30億ドル超という支援公約を着実に実施する。

■ 日本ブランドの発信強化

2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功も見据え、文化・スポーツ分野での国際貢献を行うとともに、帰国した親日家ネットワークの活性化やコンテンツ普及等を通じて日本ブランドの発信を強化する。

■ 国民参加の拡大とNGOとの連携強化

国際協力の主要なパートナーであるNGOとの連携を強化するため、その活動の資金的支援、NGOの組織的基盤強化に向けた能力向上支援を行うとともに、政府とNGOの既存の対話枠組みを引き続き積極的に活用する。また、ボランティア事業を中心とした協力を引き続き推進するとともに、企業・自治体・大学の国際化・海外展開を後押しするとの観点からグローバル人材育成等を行う。

地域別供与目標額 (二国間ODA、当初予算分)

単位: 億円

		H17-21年度平均	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		H26年度	基本的な考え方
		実績(対世界比)	実績(対世界比)	実績(対世界比)	実績(対世界比)	目標額(対世界比)	暫定実績(対世界比)	目標額(対世界比)	
世界	計	10,603.34	7,524.54	13,614.31	15,157.04	17,592.00	14,419.34	17,511.00	<p>■ 2015年のASEAN共同体構築に向け、2013年度から5年間で2兆円規模のODAを実施する。また、メコン地域全体で、2013年度以降3年間で、約6,000億円の支援を実施する。</p> <p>■ 第6回太平洋・島サミットの成果を踏まえ、2012年度から3年間で最大5億ドルの援助を提供するため最大限努力。</p> <p>■ アフガニスタンの開発分野及び治安維持能力の向上に対し、2012年から概ね5年間で最大約30億ドル規模の支援を実施する。</p> <p>■ 中東・北アフリカ地域の安定化支援及び民主化支援として、今後、総額22億ドル規模の支援を目指す。2013年から向こう5年間で約2万人の研修実施と専門家派遣を行う。また、今後、約2億ドルのパレスチナ支援を実施。</p> <p>■ TICAD Vの支援策(今後5年間でODA1.4兆円等)を踏まえて援助を実施。</p>
	有償	7,707.67	4,715.54	10,622.16	12,265.12	14,600.00	11,412.45	14,500.00	
	無償	1,758.34	1,555.44	1,515.12	1,606.64	1,641.00	1,638.81	1,666.00	
	技協	1,137.33	1,253.56	1,477.03	1,285.28	1,351.00	1,368.08	1,345.00	
東アジア 南アジア	計	6,714.82 (63.3%)	4,021.67 (53.4%)	9,466.83 (69.5%)	11,503.35 (75.9%)	11,082.00 (63.0%)	9,537.60 (66.1%)	11,034.00 (63.0%)	
	有償	5,747.76 (74.6%)	3,109.77 (65.9%)	8,478.34 (79.8%)	10,548.32 (86.0%)	10,000.00 (68.5%)	8,396.80 (73.6%)	9,900.00 (68.3%)	
	無償	496.82 (28.3%)	413.39 (26.6%)	402.21 (26.5%)	428.72 (26.7%)	550.00 (33.5%)	594.49 (36.3%)	579.00 (34.8%)	
	技協	470.24 (41.3%)	498.51 (39.8%)	586.28 (39.7%)	526.31 (40.9%)	532.00 (39.4%)	546.31 (39.9%)	555.00 (41.3%)	
大洋州	計	122.55 (1.2%)	114.63 (1.5%)	116.64 (0.9%)	250.38 (1.7%)	114.00 (0.6%)	134.38 (0.9%)	120.00 (0.7%)	
	有償	9.20 (0.1%)	0.00 (0.0%)	0.00 (0.0%)	132.85 (1.1%)	0.00 (0.0%)	0.00 (0.0%)	0.00 (0.0%)	
	無償	69.37 (3.9%)	75.07 (4.8%)	68.71 (4.5%)	75.50 (4.7%)	68.00 (4.1%)	93.90 (5.7%)	71.00 (4.3%)	
	技協	43.98 (3.9%)	39.56 (3.2%)	47.93 (3.2%)	42.03 (3.3%)	46.00 (3.4%)	40.48 (3.0%)	49.00 (3.6%)	
中央アジア コーカサス	計	284.11 (2.7%)	393.68 (5.2%)	255.54 (1.9%)	62.56 (0.4%)	432.00 (2.5%)	431.46 (3.0%)	598.00 (3.4%)	
	有償	209.80 (2.7%)	337.84 (7.2%)	180.67 (1.7%)	0.00 (0.0%)	350.00 (2.4%)	348.77 (3.1%)	500.00 (3.4%)	
	無償	41.22 (2.3%)	26.96 (1.7%)	48.02 (3.2%)	38.07 (2.4%)	53.00 (3.2%)	53.83 (3.3%)	69.00 (4.1%)	
	技協	33.09 (2.9%)	28.88 (2.3%)	26.85 (1.8%)	24.49 (1.9%)	29.00 (2.1%)	28.86 (2.1%)	29.00 (2.2%)	
中東 北アフリカ	計	1,627.58 (15.3%)	848.69 (11.3%)	1,407.29 (10.3%)	1,365.05 (9.0%)	2,468.00 (14.0%)	1,545.38 (10.7%)	1,997.00 (11.4%)	
	有償	1,124.41 (14.6%)	420.78 (8.9%)	943.25 (8.9%)	900.54 (7.3%)	2,050.00 (14.0%)	1,138.67 (10.0%)	1,600.00 (11.0%)	
	無償	379.95 (21.6%)	275.44 (17.7%)	298.14 (19.7%)	309.47 (19.3%)	242.00 (14.7%)	239.24 (14.6%)	247.00 (14.8%)	
	技協	123.22 (10.8%)	152.47 (12.2%)	165.90 (11.2%)	155.04 (12.1%)	176.00 (13.0%)	167.47 (12.2%)	150.00 (11.2%)	
サブサハラ アフリカ	計	1,057.17 (10.0%)	1,440.60 (19.1%)	1,218.97 (9.0%)	1,489.14 (9.8%)	2,020.00 (11.5%)	1,601.57 (11.1%)	1,963.00 (11.2%)	
	有償	242.25 (3.1%)	507.85 (10.8%)	161.26 (1.5%)	471.92 (3.8%)	1,000.00 (6.8%)	614.16 (5.4%)	1,000.00 (6.9%)	
	無償	574.05 (32.6%)	593.65 (38.2%)	594.71 (39.3%)	635.26 (39.5%)	625.00 (38.1%)	567.51 (34.6%)	573.00 (34.4%)	
	技協	240.87 (21.2%)	339.10 (27.1%)	463.00 (31.3%)	381.96 (29.7%)	395.00 (29.2%)	419.90 (30.7%)	390.00 (29.0%)	
中南米	計	551.33 (5.2%)	671.90 (8.9%)	843.61 (6.2%)	446.77 (2.9%)	1,248.00 (7.1%)	1,078.18 (7.5%)	1,071.00 (6.1%)	
	有償	182.47 (2.4%)	339.30 (7.2%)	576.12 (5.4%)	211.49 (1.7%)	1,000.00 (6.8%)	854.79 (7.5%)	800.00 (5.5%)	
	無償	169.91 (9.7%)	154.06 (9.9%)	99.10 (6.5%)	96.88 (6.0%)	91.00 (5.5%)	78.58 (4.8%)	117.00 (7.0%)	
	技協	198.95 (17.5%)	178.54 (14.2%)	168.39 (11.4%)	138.40 (10.8%)	157.00 (11.6%)	144.81 (10.6%)	154.00 (11.4%)	
欧州	計	245.78 (2.3%)	33.37 (0.4%)	305.43 (2.2%)	39.79 (0.3%)	228.00 (1.3%)	90.77 (0.6%)	728.00 (4.2%)	
	有償	191.78 (2.5%)	0.00 (0.0%)	282.52 (2.7%)	0.00 (0.0%)	200.00 (1.4%)	59.26 (0.5%)	700.00 (4.8%)	
	無償	27.02 (1.5%)	16.87 (1.1%)	4.23 (0.3%)	22.74 (1.4%)	12.00 (0.7%)	11.26 (0.7%)	10.00 (0.6%)	
	技協	26.98 (2.4%)	16.50 (1.3%)	18.68 (1.3%)	17.05 (1.3%)	16.00 (1.2%)	20.25 (1.5%)	18.00 (1.3%)	

注1 供与目標額とは、昨今のODA予算の趨勢や、案件の形成・進捗度を踏まえつつ、年度当初の時点で、外交政策的な観点から望ましいと考えられる目標値であり、この「目標額」の達成に向け案件の形成・採択を行うが、国際情勢の変化等により柔軟・機動的に対応する必要が生じることがある。

注2 無償資金協力の実績は、当初予算の使途決定ベースで集計。また、国際機関分担保金・拠出金等は含まれていない。

注3 平成25年度の技術協力経費は未集計のため、参考値として平成25年(暦年)実績を記載。

注4 各種の国際公約は、上記表に記載された有償・無償・技協に加え、ここに含まれていない国際機関分担保金・拠出金等を含めて実現することとしている。

アジア・大洋州



資源エネルギー産出地域との協力強化

テロ対策を含む
地域安定化・
平和構築支援

普遍的価値に基づく秩序の形成
シーレーン安全確保
インフラシステム輸出

外交の各側面で協力関係の維持

凡例

■ : ASEAN共同体構築支援
(連結性強化・格差是正)

対太平洋島嶼国支援

- ① 東日本大震災の経験を踏まえた防災協力
- ② 環境・気候変動、再生可能エネルギー
- ③ 持続可能な開発と人間の安全保障
- ④ 人的交流
- ⑤ 海洋問題

対南アジア支援

- インフラ整備・民間経済活性化・投資環境整備
- 地域の連結性の強化
- 貧困削減
- 環境・気候変動対策及び防災
- 平和構築・民主主義定着
- 海上の安全確保に向けた支援

対ASEAN諸国支援

- 域内連結性の強化や産業基盤の整備のためのソフト・ハード両面でのインフラ整備支援
- 域内及び国内格差是正のための支援(貧困削減や人材育成、保健・女性分野における支援を含む)
- 日・ASEAN防災ネットワークの拡充を含む防災協力、環境・気候変動・エネルギー等持続可能な社会の構築のための支援
- 海上の安全確保、サイバーセキュリティ強化、法の支配の促進のため支援

対メコン地域支援

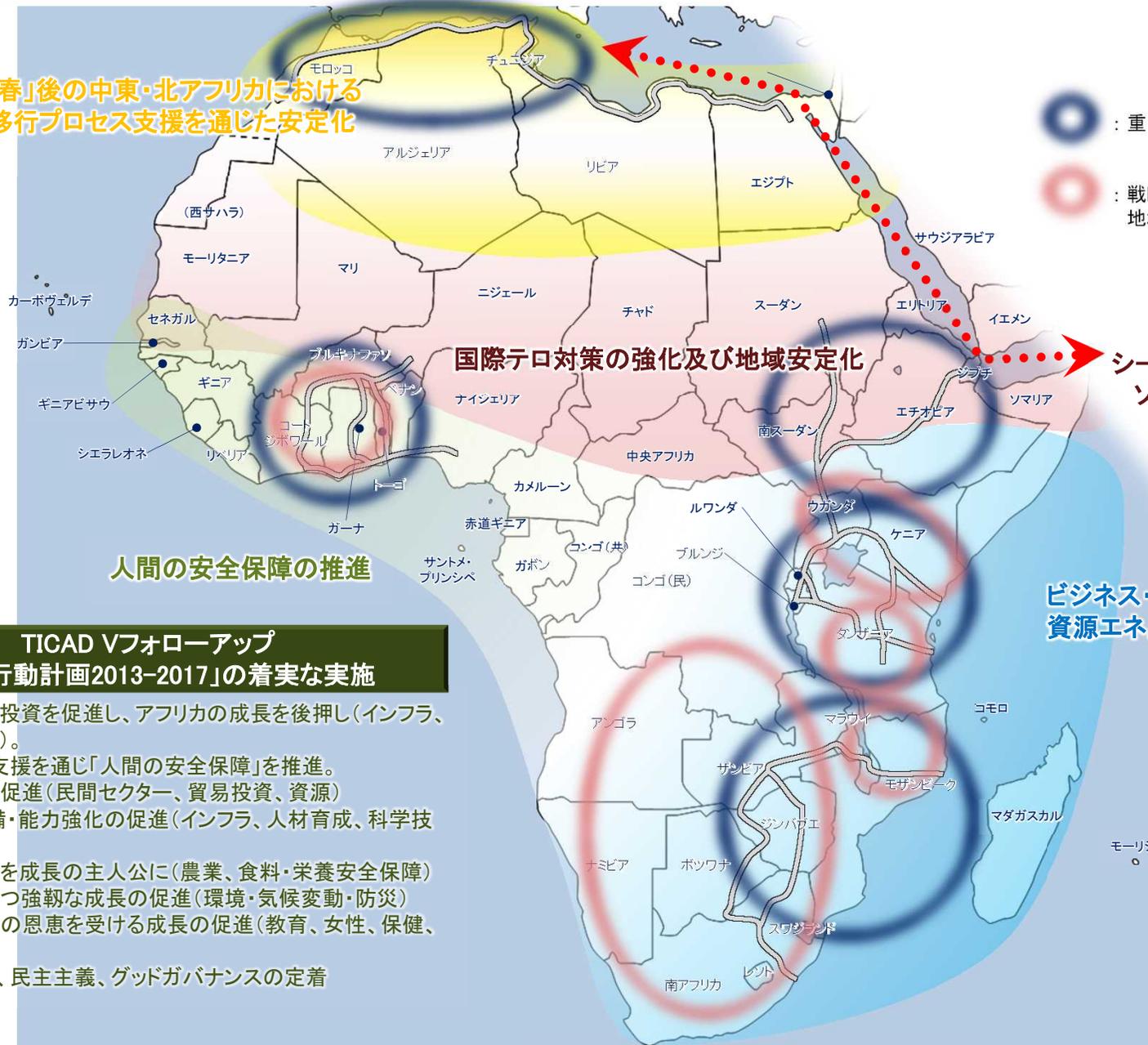
- 「東京戦略2012」実現に向けた支援
 - ・メコン連結性の強化
 - ・貿易・投資の促進
 - ・人間の安全保障・環境の持続可能性の確保
- ミャンマー支援
 - ・国民生活向上(少数民族支援含む)
 - ・人材育成・制度整備(民主化支援含む)
 - ・経済インフラ整備

中東・パキスタン・中央アジア・コーカサス・欧州



アフリカ

「アラブの春」後の中東・北アフリカにおける
諸改革・移行プロセス支援を通じた安定化



凡例

- : 重点回廊(5大候補地域)
- : 戦略的マスタープラン策定地域(調整中を含む)

国際テロ対策の強化及び地域安定化

シーレーンの安全確保・
ソマリア沖海賊対策

人間の安全保障の推進

ビジネス・投資環境整備、
資源エネルギー開発促進

**TICAD Vフォローアップ
「横浜行動計画2013-2017」の着実な実施**

- 民間の貿易投資を促進し、アフリカの成長を後押し(インフラ、人材育成等)。
- 日本らしい支援を通じ「人間の安全保障」を推進。
 - ① 経済成長の促進(民間セクター、貿易投資、資源)
 - ② インフラ整備・能力強化の促進(インフラ、人材育成、科学技術、観光)
 - ③ 農業従事者を成長の主人公に(農業、食料・栄養安全保障)
 - ④ 持続可能かつ強靱な成長の促進(環境・気候変動・防災)
 - ⑤ 万人が成長の恩恵を受ける成長の促進(教育、女性、保健、水・衛生)
 - ⑥ 平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着

中南米

